

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	日本エアータック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理本部長 渡辺 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理本部長 渡辺 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 累計期間	第49期 第1四半期 累計期間	第48期
会計期間	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2021年 1月1日 至2021年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上高 (千円)	2,468,648	5,319,285	12,487,337
経常利益 (千円)	126,763	1,205,128	1,562,429
四半期(当期)純利益 (千円)	91,620	837,449	1,136,469
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	24,218	30,755	119,192
資本金 (千円)	1,809,439	2,058,525	2,056,919
発行済株式総数 (株)	9,822,500	10,406,500	10,403,500
純資産額 (千円)	10,595,990	12,671,405	12,164,540
総資産額 (千円)	15,505,407	20,141,167	18,829,558
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.20	81.07	114.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.07	80.67	113.50
1株当たり配当額 (円)	-	-	33.00
自己資本比率 (%)	67.9	62.7	64.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的かつ波動的な流行拡大により、緊急事態宣言や各種施策の実施及びワクチン接種が開始してはいるものの、幅広い業種において業績低迷や企業活動の制限が長期化しております。また半導体供給不足による自動車及び電子機器等の生産停滞リスク要因もあり、不透明感が強い状況となっております。

当社における事業環境は、海外においては依然として渡航制限により輸出設備の立ち上げの遅延及び中断等の影響を受けております。国内においては厚生労働省の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による感染症対策用設備整備を受け、感染症対策製品の生産体制を昨年よりさらに拡充し3月期末納期物件の営業強化を図りました。その他バイオロジカル分野においてはHACCP義務化に伴う対策設備機器の拡販及び再生医療関連への営業・生産強化を図りました。

一方電子工業分野では、半導体及びフラットパネル関連の製造装置メーカー及び自動車部品、電子材料関連、電子部品製造メーカーへの営業強化を図りました。

越谷工場（埼玉県越谷市、2021年1月15日竣工）では、感染症対策機器を集中的に生産しました。

また製品の研究開発では、特に感染症対策機器の品質及び性能向上と用途拡大に取り組みました。

#### 経営成績

製品別の販売状況は、「クリーンパーティション」「陰圧ブース」「安全キャビネット」「陰圧病室用パッケージクリーンユニット（簡易陰圧装置）」及び半導体分野向け「フィルターユニット」が大幅に増加しました。また「エアシャワー」は減少しました。

収益面におきましては、感染症対策を主とした標準品の販売により売上が増加したため増益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高53億19百万円（前年同期比115.5%増）、営業利益11億84百万円（同784.0%増）、経常利益12億5百万円（同850.7%増）、四半期純利益8億37百万円（同814.0%増）となりました。

#### 財政状態

当第1四半期会計期間末における総資産は201億41百万円であり、前事業年度末に比べ13億11百万円（7.0%）の増加となりました。

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （資産）

流動資産は157億29百万円であり、前事業年度末に比べ11億39百万円（7.8%）の増加となりました。主な要因は、売掛金が11億8百万円が増加したことによるものです。

固定資産は44億11百万円であり、前事業年度末に比べ1億71百万円（4.1%）の増加となりました。主な要因は、越谷工場竣工に伴い有形固定資産が1億10百万円増加したことによるものです。

##### （負債）

当第1四半期会計期間末における負債は74億69百万円であり、前事業年度末に比べ8億4百万円（12.1%）の増加となりました。

流動負債は65億4百万円であり、前事業年度末に比べ8億25百万円（14.5%）の増加となりました。主な要因は、買掛金、支払手形及び電子記録債務が6億1百万円増加及び賞与引当金が1億98百万円増加したことによるものです。

固定負債は9億65百万円であり、前事業年度末に比べ20百万円（2.1%）の減少となりました。主な要因は、長期借入金11百万円減少及び退職給付引当金10百万円減少したことによるものです。

##### （純資産）

純資産は126億71百万円であり、前事業年度末に比べ5億6百万円（4.2%）の増加となりました。主な要因は、四半期純利益を8億37百万円計上したことによるものです。一方で主な支出は、配当金3億40百万円となります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」を参照下さい。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は30百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

昨年3月より開始したサステナビリティプロジェクト（第三者割当による行使価額修正条項付第9回新株予約権発行による資金調達）を活用し、感染症対策機器として「抗菌クリーンパーティションフルパッケージモデル」「抗菌エアシャワー」等の新製品を上市しました。同プロジェクトの進捗と成果を当社のSDGsへの取組みとして、当社ホームページに開示しております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、感染症対策機器の生産、受注及び販売実績が著しく増加しました。これは、厚生労働省の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による感染症対策用設備整備において、令和2年度期末（2021年3月31日）までの設備導入完了が要求されていることより、全国の「病院」「薬局」「福祉施設」「PCR検査室」等への納入を短期間で実施したためです。4月1日以降にも同種の支援金交付が計画されつつも、その内容はいまだ不透明であります。当社では支援金交付の有無によらず、引き続き感染症対策機器の需要に対応してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期累計期間において、資金需要及び財務政策について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,406,500	10,406,500	株式会社 東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	10,406,500	10,406,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	3,000	10,406,500	1,606	2,058,525	1,604	2,065,882

(注)発行済株式総数の増加、資本金の増加額及び資本準備金の増加額は、新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,322,100	103,221	同上
単元未満株式	普通株式 5,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,403,500	-	-
総株主の議決権	-	103,221	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本エアーテック株式会社	東京都台東区入谷 一丁目14番9号	75,600	-	75,600	0.7
計		75,600	-	75,600	0.7

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人アンビシャスによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,520,039	6,380,900
受取手形及び売掛金	4,748,840	6,103,223
電子記録債権	1,206,374	1,275,116
有価証券	452	483
商品及び製品	840,165	728,955
仕掛品	870,751	860,716
原材料及び貯蔵品	387,413	383,015
その他	24,505	9,928
貸倒引当金	8,947	13,052
流動資産合計	14,589,596	15,729,286
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,055,014	2,057,914
その他	1,509,743	1,616,865
有形固定資産合計	3,564,757	3,674,779
無形固定資産		
投資その他の資産	115,026	107,430
その他	587,002	653,470
貸倒引当金	26,824	23,800
投資その他の資産合計	560,177	629,670
固定資産合計	4,239,962	4,411,880
資産合計	18,829,558	20,141,167
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,320,088	1,739,394
電子記録債務	2,327,072	2,509,128
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	44,268	44,268
未払法人税等	407,141	458,617
製品保証引当金	51,242	53,965
賞与引当金	108,522	306,918
受注損失引当金	4,109	11,991
その他	1,116,346	1,079,788
流動負債合計	5,678,790	6,504,070
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	163,035	151,968
退職給付引当金	701,519	690,957
その他	21,672	22,765
固定負債合計	986,227	965,690
負債合計	6,665,018	7,469,761

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,056,919	2,058,525
資本剰余金	2,098,251	2,099,856
利益剰余金	8,014,697	8,511,329
自己株式	49,841	49,841
株主資本合計	12,120,026	12,619,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,453	18,221
評価・換算差額等合計	10,453	18,221
新株予約権	34,060	33,314
純資産合計	12,164,540	12,671,405
負債純資産合計	18,829,558	20,141,167

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,468,648	5,319,285
売上原価	1,925,442	3,521,352
売上総利益	543,205	1,797,933
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	83,053	221,490
役員報酬	25,460	21,606
給料	129,635	137,077
貸倒引当金繰入額	15,216	1,079
賞与引当金繰入額	42,705	54,980
退職給付費用	8,546	8,275
製品保証引当金繰入額	1,338	2,723
その他	136,351	166,091
販売費及び一般管理費合計	409,197	613,325
営業利益	134,007	1,184,607
営業外収益		
受取利息	257	40
受取配当金	275	229
為替差益	-	17,431
その他	4,125	4,056
営業外収益合計	4,658	21,757
営業外費用		
支払利息	613	682
過年度消費税等	175	519
為替差損	2,383	-
株式交付費	8,729	-
その他	-	34
営業外費用合計	11,902	1,236
経常利益	126,763	1,205,128
税引前四半期純利益	126,763	1,205,128
法人税、住民税及び事業税	89,342	424,788
法人税等調整額	54,199	57,109
法人税等合計	35,142	367,679
四半期純利益	91,620	837,449

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	26,959千円	33,700千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	196,741	22	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

新株予約権の行使に伴い、当第1四半期累計期間において資本金が291,510千円、資本剰余金が298,813千円それぞれ増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が1,809,439千円、資本剰余金が1,824,152千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) 1. 配当金支払額

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月29日 定時株主総会	普通株式	340,817	33	2020年12月31日	2021年3月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	79,781	79,781
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	224,164	269,405

	前第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	24,218	30,755

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアースystem事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10円20銭	81円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	91,620	837,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	91,620	837,449
普通株式の期中平均株式数(株)	8,986,164	10,329,423
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円07銭	80円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	108,852	51,293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

日本エアーテック株式会社  
取締役会 御中

監査法人アンビシャス  
東京都台東区

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

諏訪 直樹 印

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

田中 昭仁 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第49期事業年度の第1四半期会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。